

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 浩之
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	経営企画部 財務・企画課 四宮 皓之
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075（415）8280
【事務連絡者氏名】	経営企画部 財務・企画課 四宮 皓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日
売上高 (千円)	1,646,969	1,805,978	7,376,276
経常利益 (千円)	156,821	166,173	880,571
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	98,349	103,129	615,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,714	84,152	409,680
純資産額 (千円)	4,030,750	4,338,553	4,373,591
総資産額 (千円)	6,498,796	6,563,997	6,737,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.74	19.04	137.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.15	-	-
自己資本比率 (%)	59.58	64.17	62.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内における景況感は、政府の経済政策などの効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

海外では、米国の景気は堅調に推移し、欧州の景気は緩やかな回復が続いております。一方、中国をはじめとする新興国での景気の減速や英国のEU離脱問題など先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる事業分野であるMV（マシンビジョン）事業は、前期に引き続きソリューションの拡充や営業エリアの拡大、新製品の投入に積極的に取り組みました。

海外の現地ニーズに迅速に対応するために、平成28年9月にマレーシア駐在員事務所を開設したことで、営業拠点は19拠点（国内8拠点、海外11拠点）となりました。

また、新製品として、平成28年8月に画像処理検査ラインセンサ用LED照明「LNSP2シリーズ」を発売、平成28年9月に画像処理検査用面発光フラットLED照明「TH2シリーズ」を発売いたしました。

新規事業では、アグリビジネスの大型案件や美術館・博物館ビジネス、UVビジネスの伸長が売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は1,805百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は177百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は166百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は103百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は6,563百万円（前連結会計年度末6,737百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金141百万円、原材料及び貯蔵品15百万円の減少等によるものであります。

負債は、2,225百万円（前連結会計年度末2,363百万円）となりました。これは主に、未払金79百万円の減少、未払法人税等47百万円の減少、短期借入金99百万円の増加、賞与引当金76百万円の減少、長期借入金41百万円の減少等によるものであります。

純資産は、4,338百万円（前連結会計年度末4,373百万円）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円、配当金の支払119百万円、為替換算調整勘定9百万円の減少によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年12月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,417,829	5,417,829	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,417,829	5,417,829	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	5,417,829	-	462,150	-	127,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,417,300	54,173	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 429	-	-
発行済株式総数	5,417,829	-	-
総株主の議決権	-	54,173	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シーシーエス株式会社	京都市上京区烏丸通 下立売上ル桜鶴円町 374番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度 京都監査法人

第24期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,432	1,934,521
受取手形及び売掛金	2,061,003	1,919,455
商品及び製品	402,722	417,942
仕掛品	218,344	233,964
原材料及び貯蔵品	548,821	532,965
繰延税金資産	119,012	111,987
その他	73,212	55,527
貸倒引当金	6,739	6,640
流動資産合計	5,318,811	5,199,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671,888	671,763
減価償却累計額	320,384	326,426
建物及び構築物（純額）	351,504	345,336
機械装置及び運搬具	22,126	21,823
減価償却累計額	5,474	6,098
機械装置及び運搬具（純額）	16,651	15,725
工具、器具及び備品	1,039,796	1,059,483
減価償却累計額	871,934	886,957
工具、器具及び備品（純額）	167,861	172,526
土地	492,318	492,318
リース資産	4,541	4,541
減価償却累計額	2,573	2,802
リース資産（純額）	1,968	1,739
建設仮勘定	7,689	9,755
有形固定資産合計	1,037,993	1,037,401
無形固定資産	133,929	122,494
投資その他の資産	246,651	204,378
固定資産合計	1,418,575	1,364,275
資産合計	6,737,386	6,563,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,221	279,290
短期借入金	647,040	746,380
1年内返済予定の長期借入金	190,280	170,836
未払金	361,634	281,887
未払法人税等	79,034	31,061
賞与引当金	176,910	100,610
その他	52,499	77,891
流動負債合計	1,780,621	1,687,957
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	233,656	191,708
退職給付に係る負債	99,363	100,654
その他	50,155	45,124
固定負債合計	583,174	537,486
負債合計	2,363,795	2,225,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,472	1,460,472
利益剰余金	2,415,959	2,399,899
自己株式	166	166
株主資本合計	4,338,415	4,322,355
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100,422	110,129
その他の包括利益累計額合計	100,422	110,129
非支配株主持分	135,597	126,326
純資産合計	4,373,591	4,338,553
負債純資産合計	6,737,386	6,563,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)
売上高	1,646,969	1,805,978
売上原価	676,416	803,481
売上総利益	970,553	1,002,496
販売費及び一般管理費	804,914	824,959
営業利益	165,638	177,537
営業外収益		
受取利息	290	180
物品売却益	225	713
その他	1,817	1,139
営業外収益合計	2,333	2,033
営業外費用		
支払利息	5,446	4,059
為替差損	3,122	6,209
売上割引	2,460	2,812
その他	121	315
営業外費用合計	11,151	13,397
経常利益	156,821	166,173
特別損失		
固定資産除売却損	1,772	-
特別損失合計	1,772	-
税金等調整前四半期純利益	155,049	166,173
法人税、住民税及び事業税	18,990	19,200
法人税等調整額	28,200	51,134
法人税等合計	47,191	70,335
四半期純利益	107,857	95,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	9,508	7,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,349	103,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	107,857	95,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,143	11,685
その他の包括利益合計	41,143	11,685
四半期包括利益	66,714	84,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,960	93,422
非支配株主に係る四半期包括利益	2,753	9,270

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
減価償却費	34,116千円	37,196千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 取締役会	普通株式	82,759	20	平成27年7月31日	平成27年10月13日	利益剰余金
	A種優先株 式	25,591	5,015	平成27年7月31日	平成27年10月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 取締役会	普通株式	119,189	22	平成28年7月31日	平成28年10月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

当社は、「LED照明事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)

当社は、「LED照明事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円74銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,349	103,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	98,349	103,129
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,143,080	5,417,716
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円15銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,274,726	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-----	-----

(注) 1 . A 種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。

2 . 当社は、平成28年 5 月 2 日付で上記の潜在株式に該当する A 種優先株式の全部について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、A 種優先株式の普通株式への転換が完了しております。

また、それに伴い平成28年 5 月13日付で自己株式 (A 種優先株式) を消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 9 月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 9 月26日 取締役会	普通株式	119,189	22	平成28年 7 月31日	平成28年10月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月5日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成28年8月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。